

令和2年度 利田地区町政懇談会

開催日時 令和2年7月31日（金）午後7時～午後8時05分

開催場所 利田公民館

出席者 立山町 舟橋町長、酒井副町長、大岩教育長、
青木総務課長、野田農林課長、杉田商工観光課長、青木教育課長、
池田建設課長、清水住民課長
村上課長補佐、長岡課長補佐

地元議員 岡田議員、髪口議員

利田地区自治振興会 酒井会長

企画政策課 林課長、山田課長補佐、森主任、細木主事、城川主事

参加者数 62名（うち町職員5名）

1 挨拶

町長挨拶

2 懇談会

(1) 町からのお知らせ

洪水ハザードマップについて（建設課長・総務課長から説明）

●（舟橋村の）東芦原公民館は、ハザードマップ上、白色（避難可能区域）となっているが、利田公民館は赤色（洪水時には使用不可の区域）となり、五百石に避難することとなっている。舟橋村と立山町に同時に避難勧告の発令が出た場合、舟橋村に近い塚越は舟橋村の避難所に避難した方が早いと思う。舟橋村と連携をした方がよいのではないか。

（総務課長）

災害が発生した場合は、避難指示は町から発令することとなる。舟橋村とも連携を取っていききたい。

（村上課長補佐）

避難勧告・避難準備情報は各々の市町村が判断をし、発令することとなっている。危険な水位等に関する情報を元に、個々の市町村により判断を行う事になっているが、常願寺川に対する氾濫基準は同一であるため、避難勧告を発令するタイミングについては市町村ごとに差は出ないものと思っている。

利田地区は浸水想定区域内に避難所が入っていることから、利田地区の皆様には可能な限り早めに情報をお伝えしたい。

（町長）

集落内で運転免許を所有している人は誰で、避難勧告が発令された場合、誰が誰を乗せて行くかという相談を集落で話し合いをしておいてほしい。舟橋村は浸水した場

合には垂直避難となっている一方で、立山町は五百石は浸水区域ではないため、五百石方面に避難してほしいという思いから、全て赤色（洪水時には使用不可の区域）としている。同じシミュレーションでやっているが、避難所の指定の仕方は市町村によって異なっている。町としては、とにかく早いうちに車に乗り合い、五百石まで避難してほしい。舟橋村も浸水する可能性があり、東芦原公民館だけでは舟橋村民を支えきれない。災害が発生した場合、国土交通省から立山町長や舟橋村長に直接連絡が入ることとなっている。立山町と舟橋村で連携はしていくが、避難所については集落単位でどこに向かうか話し合いをしてほしい。

● 富山市はハザードマップが1000年に1度のものと100～300年に1度のものが併用されている。

利田小学校の浸水は1m～1.5m程度の浸水だと先ほどの説明にあったが、このハザードマップには50cm以下と50cm～3mの色分けしかない。1.5mで済むのであれば利田小学校を避難所にした方が、私たち住民にとっては非常に安心であるし、もしできない場合は、浅生・塚越の方々は舟橋村の方に避難する方が自然的な流れではないか。行政区ごとではなく住民の意見を聞き、避難所の指定をしてもらいたい。利田小学校の屋上への階段が完成すれば、利田小学校も避難先に指定した方が、1000年に1度の災害で1.5m程度の浸水であるならば非常によいと思う。

また、コロナ渦の中でも避難者の収容を最優先してほしい。ソーシャルディスタンスの確保のために収容人数を制限することは行政としてやっていただきたい。

(町長)

利田小学校の体制が整えば、様々なご案内ができると思っている。1000年に1度という遠い将来のように思うかもしれないが、是非皆様にシミュレーションをしていただきたい。常願寺川については、2日間で776mmの雨量であると溢れるという想定である。昭和44年の災害時には、2日間で460mmであった。つまり、昭和44年当時よりも降らないと氾濫しないということになる。ただし、最近は1日で400mm、500mmという雨が毎年のようにどこかで発生している。私自身は1000年に1度とってはいけないと思っている。国に対しては極力、常願寺川堤防の強化に努めてほしいと予算要求を行っている。今後も避難所体制の整備に努めつつ、舟橋村長とも連携をしていきたいと思う。

また、コロナ渦の中でもまずは命に関わることを最優先に考えたい。

(2) 利田地区協議事項

(酒井会長)

① 利田のランドデザインについて

町が多くのお金をかけて都市計画の見直しをされている中、今後どのように利田地区を開発していくのか。振興会長になってから長年にわたり大手資本による大型店舗の誘致を要望していたところである。当初から総合計画内に入れてほしい旨話していた。かつては中越合金、黒谷美術、佐藤鉄工等が農工一体型や都市型農村を推奨され、

企業・地元・行政の3者が手を携えて色々開発してきた経緯がある。近年、時代が変わったといえればそれまでであるが、企業としての社会的責任が全くないような気がする。企業・地元・行政と以前のような形を構築していきたい。

(建設課長)

利田地区については、昭和54年に工業地域約28haを指定して企業誘致を進めてきましたが、誘致可能な面積は残り僅かとなっていることや、近年、富立大橋の開通により、人や物の流れも変化していることから、昨年度から、都市計画の用途地域の見直しについて基礎調査を実施しており、今年度も引き続き調査や検討を行っているところです。

用途地域の見直しにあたっては、具体的な土地利用計画やその必要性等について整理することが求められ、県や周辺市町村など関係機関との協議が必要となります。また、用途地域を指定した場合、無秩序な開発の抑制が図られることや、用途地域内での農振除外申請が不要となるなど、新たな開発に伴う手続きが円滑に進むことが期待されますが、今後、用途地域内では農林水産省関連の補助事業が採択されず、農道や農業用の用排水路の改修などが難しくなることが想定されます。このことから、土地所有者及び耕作者の皆様にも十分にご理解をいただく必要があり、慎重かつ丁寧に進めていきたいと考えています。

現在、当地区では、多くの優良農地があり、各営農組織及び認定農業者の皆さま方が営農を実施されています。一方で農家の高齢化や後継者不足を背景に、今後、急速な農家の減少が予想されています。また、住宅団地や企業用地として活用したいとのニーズも多くある状況です。このため、町では地権者の皆さまの意向等を踏まえ、適切な農振除外や農地転用の手続きを進めるとともに、優良農地を遊休化させず新たな担い手となる農業者等への引き継ぎや、規模拡大とコスト削減による稼げる農業の確立を目的として、国の交付金等を活用し、農地の有効利用と振興を図っています。

また、町では、現在、目指すべき将来の町の姿の実現に向け、2021年度を初年度とする第10次総合計画の策定作業を進めており、先般、立山町総合計画審議会を開催し、骨子案について議論したところです。この中で、各地区の特色を踏まえ、今後の可能性や方向性を整理し、基本構想などに地域別の取組方針について記載する方向で検討しています。

利田地区については、富山市に接する地域でもあり、富立大橋の開通により、その利便性は大幅に向上しており、工場の立地や、近年では新たな住宅地も開発されています。また、今ほどお伝えしました土地利用の見直しの動きなどもあります。こうしたことから、当地区については、数年後（順調なら24年春に供用開始）の富立大橋の4車線化の完成を見据え、富立大橋周辺や幹線道路の沿道において、民間企業の立地を促進し、町の活力を創出する拠点として位置付けられないか検討しているところです。

② 起業時における地元説明について

利田地区には、利田地区工場環境整備協議会があり、現在20社ほど加入していると

聞いている。かつては振興会や地元の町会議員も仲間に加わり、色々と協議した経緯があるが、最近では行政と一部の議員のみの出席となっている。協議内容を私も含め住民は全く知らない状況である。協議会は開かれたものであるべきである。

(商工観光課長)

企業誘致については、地域経済の活性化と雇用機会の創出、及び町の財政の安定につながることから、町では、利田地区を中心に誘致を推進してきたところです。

当地区においては、土地の基本的な利用方法を定める都市計画の用途地域に、鈴木・浅生・塚越地区の一部が昭和54年に工業地域として指定され、これまで、佐藤鉄工(株)や黒谷美術(株)、NICオートテック(株)など多くの企業が立地しています。

次に、曾我地区からのご要望で、中越合金鋳工(株)北側の農地は土壌が良くないため、企業誘致を進めてほしいとのことから、町では平成18年に(株)タイヨーパッケージの誘致に着手しました。その後、この一帯を「立山イノベーションパーク」と称して企業団地の形成を進めてきたところであり、今年度で団地全体の企業立地が完了する予定です。

この間、「立山イノベーションパーク」東側において、民間の開発により阪神化成工業(株)の造成工事が行われたことを受けて、曾我地区から町へ、三郷利田用水から県道富山外郭環状線までの区域で農地が取り残されないよう企業誘致を進めてほしいのご要望があったことから、町としては残された土地に対して効果的に企業を誘致できるよう、まずは町道の整備を進めることとしております。

なお、「利田地区工場環境整備協議会」については、富山県動物管理センターから黒谷美術(株)横の八幡川までの、工場専用排水路の管理を目的として設立された団体で、排水路を使用している県や企業の15会員で構成されており、事務局は中越合金鋳工(株)が担っております。

ご指摘の企業立地に関連した除草や水路の江浚い等のご要望については、町としても関連企業に対し働きかけており、これまでも実施いただいております。今後も災害や渋滞等への対策について、適切に対応いただけるよう働きかけてまいります。

また、町で企業誘致を進める際には、これまでも企業の進出が決まった段階、その後、町が造成工事を行う段階や、企業が建築工事を行う段階で、その都度説明会を開催しており、今後も地元を軽視することなく、地域の皆様のご理解とご協力を得られるよう、丁寧な対応に努めてまいります。

③ 県道富山外郭環状線を始めとした交通対策について

企業が来るということは、人が来るということであり、道路が渋滞することが想定される。企業誘致と並行して環境の整備、社会資本の整備を進めてほしい。

(建設課長)

ご指摘の通り、利田地区での企業の進出等により、交通量が増加し、時間帯により一部区間で渋滞が発生していることは認識しております。

このため、これまで、県では、利田曾我交差点(県道富山立山公園線、県道富山外郭

環状線)の改良、町においては、企業団地のアクセス強化のための町道曾我線の拡幅整備等に取り組んできたところです

しかしながら、新たに迂回路としてバイパスを整備することは、多額の経費を要することや、既設幹線道路のアンダーパス部分の改修などの課題もあることから、現状として事業化は困難と考えています。

現在、県において、富立大橋の4車線化の工事が進められており、先程も述べましたが、数年後に完成する見通しとなっています。富立大橋が4車線化されれば、県道富山立山公園線の混雑度が緩和されるとともに、県道富山外郭環状線など周辺道路の交通形態への影響も出てくるものと考えられます。

町としては、まずは県に対し、富立大橋4車線化の整備促進を要望してまいりたいと考えています。また、これら周辺道路の交通形態の変化について注視していくとともに、安全で円滑な道路交通を確保するため、必要に応じて、例えば、幅員の狭い箇所の拡幅整備や交差点部における右折レーンの延伸、右折矢印信号の設置など、効果的な改善策について、富山県立山土木事務所や上市警察署など関係機関と協議をしていきたいと考えております。

(3) 自由意見

●ごみの出し方がひどい。ごみの中にアルミ缶や瓶が混入している。町としてどのようにお考えか。団地に新しい人が入ってきて、悪化している。

(住民課長)

可燃ごみの中にアルミ缶やペットボトルが混入していたという報告は受けていた。ルール違反の場合は、回収せずにその旨がわかるようにシールを貼ったり、集落等の代表者に連絡をしている。町としても、分別を徹底していただくよう周知してまいりたい。

●避難勧告が発令された際の、住民への伝達手段を教えてください。夜中である場合はどのように行うのか。

(村上課長補佐)

1つ目は防災行政無線による放送。2つ目は、エリアメール。町で入力した発令情報について、お手持ちの携帯電話で強制的に受信できるよう案内をするものである。2年前に新川地区で避難準備情報を発令した際はこのエリアメールを活用した。他にも町公式ホームページ、Twitter、避難勧告を発令した地区への区長に個別電話連絡、広報車による周知等いくつか手段がある。可能な限り多くの手段を用いて皆様にお伝えすることで気づいてもらいたいと思っている。データ放送では気象情報が確認でき、雨量等今後の情報を確認することができる。自分の命を守るために、積極的に情報を取りにいてもらいたい。

●1000年に1度のハザードマップとなっているが、「まさか」の事態もある。もう少し切羽詰まった資料を作成するべきではないか。

(町長)

1000年に1度という、逆に油断をしてしまうと思う。昭和44年災は4日間で1000mm降った。昨今は1日で400mmは当たり前になってきており、油断してはいけないと思っている。水防法の改正に伴い、1000年に1度の降雨を想定した今回のハザードマップは、国土交通省のデータを元に専門のコンサルタントが浸水区域を設定している。テレビでも情報が流れると思うが、町としてはまず区長に連絡を取り、あらゆる媒体を使ってご案内をしたいと思っているため、テレビ・ラジオを注視いただければと思う。

● 塚越は、地区に多くの企業が入り、3階建ての企業も建設予定のようであるが、避難所の関連で地域と企業とで協定が締結ができるものなのか。また、町が仲介になっていただくことも可能か。

(町長)

この件については、考えていかなければいけない。現在の体制であると五百石には高野・大森・利田から避難者が来て、避難所が不足する可能性がある。現在、アルプス農協とは農協の4階建て施設を避難所として開放する内容の協定を締結できるよう調整中である。農協との協定が成功し、地元の賛同いただける企業があれば順次協定を締結していく必要があると思っている。

● 利田小学校の避難階段の設置が7月補正で通ったとのことであるが、整備後はハザードマップ上の利田小学校避難所は黄色（避難可能階層へ避難する区域）となるのか。

(町長)

ハザードマップを作成したときには、浸水深は50cmから1mを想定していたが、車が浸水し、孤立する可能性があるため、現在のところ赤（洪水時には使用不可の区域）にした。今回の九州災害を見ても間に合わなければ、ひとまずは利田小学校へ避難される方が出てくる可能性があるため、舟橋村も同様の考え方であると思うが、垂直避難をすることも考えなければならない。そのため屋上の階段の設置等整備をしていきたいと思っている。

● 振興会からの2番目の要望である企業進出における環境変化においては、過去に鉾木集落においてもイノベーションパークの際に、行政からの説明が不十分だったと住民から色々と聞いている。阪神化成の今後の企業進出に伴い、町道整備を進めているという話も聞いている。隣接する集落も含め、住民に説明を。企業が来ることで交通面などで危険が増えるなど大きく生活環境が変わるため、心配・不満に思っている方が多くいる。改めて行政には各集落と連携をし、住民の声を拾っていただく機会を極力作ってほしい。

●富山市の土地（農地）が市街化調整区域に入ったことにより、宅地並み課税となり固定資産税が上がったと耳にしたことがある。立山町でも都市計画の見直しにより、商業工業指定区域に指定された場合、固定資産税は上がるのか。もし、税収が上がるとすれば、膨大な金額になると思う。先ほどバイパスの整備は財政的に困難だという話があったが、税収が上がれば可能になるのではないか。

(町長)

町として用途地域を工業地域と指定しているのは、塚越集落であり、昭和54年に指定した。前田薬品工業が建設中である。工業地域である当該地域が他の地域と比較し、固定資産税が高いわけではない。富山市の場合は、都市計画上、市街化区域・市街化調整区域とあり、市街化区域の中に農地があると宅地並み課税の適用により高くなるが、町は富山市とは異なるため、工業地域に指定されても税金が上がることはない。ただし、塚越集落が工業地域に指定されていることにより、県単や農水省の補助金で、水田を長期間整備することができず、非常にご苦勞をかけたことがある。大規模店舗の誘致への要望があるが、まとまった土地に、それなりの規模のものを持ってくるには、まずは県の認可の下、工業地域若しくは商業地域として指定をする必要がある。しかし、指定をしても本当にいつくるのか、一度指定してしまったら、農水省の補助金をもらい用水も直せなくなる等、中々判断が難しいところであるため、農林課、建設課も含め地元の方と十分に話し合いを進めていきたいと思う。

3 閉会

酒井会長、岡田議員、髪口議員挨拶

終了